

国際協力

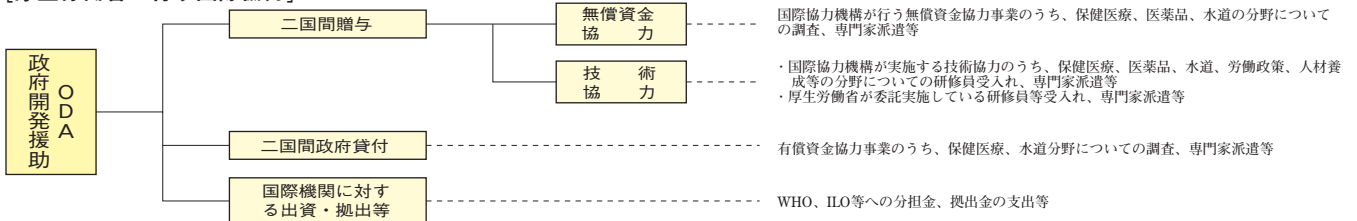
概要

日本の政府開発援助（ODA）の現状

日本の政府開発援助（ODA）は、2008（平成20）年実績において政府全体で約95億7,910万ドルであり、米独英仏に次いで世界第5位である（東欧向け及び卒業国向け援助を除く）。平成21年度予算においては、10,764億円となっている。

二国間協力に占める保健、水供給・衛生、人口分野、労働政策、人材育成を含む社会インフラ＆サービスの割合は、2008（平成20）年において17.33%（東欧・卒業国を含む約束額ベース：31億8,795万ドル）とODAの重要な柱の一つとなっており、厚生労働省でもこれらの分野を中心に専門家の派遣や研修員受入などの協力をすすめている。資料：「政府開発援助（ODA）白書 2009年版」

[厚生労働省が行う国際協力]



厚生労働省が実施及び協力した研修員等受入数、専門家派遣数の推移

(単位：人)

	2005年度 (平成17)	2006年度 (平成18)	2007年度 (平成19)	2008年度 (平成20)	2009年度 (平成21)
研修員等受入れ (計)	1,221	1,094	1,379	1,126	1,071
国際協力機構 (JICA)	792	702	862	718	685
世界保健機関 (WHO)	40	12	12	20	31
その他	389	380	505	388	355
専門家派遣 (計)					
国際協力機構 (JICA)	239	172	190	229	204
その他	237	172	190	228	204
	2	0	0	1	0

資料：厚生労働省大臣官房国際課調べ。

WHOに対する日本の財政的貢献の推移

年度	日本の分担率 (%)	加盟国の分担総額 (1,000米ドル)	日本の分担額 (1,000米ドル)	日本の任意拠出金 (1,000米ドル)
1990 (平成 2) 年度	11.17	326,870	34,690	9,296
1998 (10)	15.38	421,327	63,223	13,590
1999 (11)	19.665	421,327	77,962	14,923
2000 (12)	20.244	421,327	84,701	16,040
2001 (13)	20.244	421,327	84,701	14,740
2002 (14)	19.353	421,327	79,968	10,409
2003 (15)	19.353	421,327	79,968	10,640
2004 (16)	19.202	431,550	82,423	10,640
2005 (17)	19.468	431,550	83,565	10,660
2006 (18)	19.468	446,558	86,937	10,660
2007 (19)	19.468	446,558	86,937	10,660
2008 (20)	16.625	464,420	77,212	11,222
2009 (21)	16.625	464,420	77,212	14,382
2010 (22)	16.625	472,557	77,212	11,308
2011 (23)	12.531	472,557	58,196	11,583

資料：厚生労働省大臣官房国際課調べ。

(注) 2010年のWHOへの分担率の上位5か国は、①アメリカ (22.000%) ②日本 (12.5309%) ③ドイツ (8.0186%) ④イギリス (6.6045%) ⑤フランス (6.1234%) である。

ILOに対する日本の財政的貢献の推移

年度	日本の分担率 (%)	加盟国の分担総額 (1,000スイス・フラン)	日本の分担額 (1,000スイス・フラン)	日本の任意拠出金 (百万円)
1990 (平成 2) 年度	11.30	289,135	32,672	241
1998 (10)	15.43	363,755	52,237	304
1999 (11)	19.681	338,578	66,453	287
2000 (12)	20.260	357,615	72,432	295
2001 (13)	20.260	357,615	69,048	318
2002 (14)	19.369	384,125	74,266	269
2003 (15)	19,21804	384,125	69,829	244
2004 (16)	19,21804	354,825	68,190	209
2005 (17)	19.485	354,825	69,138	216
2006 (18)	19.485	371,444	72,299	212
2007 (19)	19.485	371,444	71,971	202
2008 (20)	16.632	394,664	65,191	174
2009 (21)	16.632	394,664	65,230	164
2010 (22)	16.631	388,795	64,459	164
2011 (23)	12.535	388,795	44,271	391

資料：厚生労働省大臣官房国際課調べ。

(注) 1. 2011年のILOへの分担率の上位5か国は、①アメリカ (22.000%) ②日本 (12.535%) ③ドイツ (8.021%)

④イギリス (6.607%) ⑤フランス (6.126%) である。

2. 分担金は、総会で決議した予算総額及び分担率に基づき加盟各国に割り当てられた義務的な負担金。拠出金は、加盟各国及び民間財団等のドナーが自発的に提供する出資金。

3. WHO及びILOには早期に納入した際の減額制度等があるため、日本の分担額を加盟国の分担総額で割ったものが日本の分担率と必ずしも完全に一致するものではない。

概要

OECDに対する厚生労働省の財政的貢献の推移

年度	Ⅱ部分担金			任意拠出金	
	ユーロ	千円	内容	ユーロ	千円
2006 (H18)	66,725	9,075	(化学品プロジェクト、地域経済雇用開発プログラム)	324,933	44,191
2007 (H19)	102,839	15,117	(化学品プロジェクト、地域経済雇用開発プログラム)	300,619	44,191
2008 (H20)	94,390	15,480	(化学品プロジェクト、地域経済雇用開発プログラム)	276,977	39,608
2009 (H21)	94,772	13,552	(化学品プロジェクト、地域経済雇用開発プログラム)	276,977	39,608
2010 (H22)	92,713	12,423	(化学品プロジェクト、地域経済雇用開発プログラム)	277,306	37,159

- (注) 1. OECDの活動は、Ⅰ部分担金（全加盟国に共通する利害に関する中核的な活動に充てられるもの。外務省が一括して拠出）、Ⅱ部分担金（一部の加盟国が参加するプロジェクトに充てるもの）及び任意拠出金（加盟国が任意にプロジェクトに拠出するもの）により運営されており、厚生労働省はⅡ部分担金や任意拠出金を通じて財政的貢献をしている。
2. 任意拠出金は、主に雇用政策、医療政策、社会政策等の分野に対し拠出している。

国際交流

概要

国際交流の概要

厚生労働省では、厚生分野、労働分野における先進国共通の課題解決に資するため、政府間交流を行っている。

1. 近年の主な政策対話（過去3年）

時期	名称（開催地）	参加国	テーマ
2008年1月	日・EUシンポジウム（東京）	欧州連合、日本	雇用・就労形態の多様化
2009年2月	日独仏3ヶ国シンポジウム（東京）	ドイツ、フランス、日本	介護制度
2009年5月	日北欧高齢化セミナー（フィンランド）	ノルウェー、フィンランド、スウェーデン、デンマーク、日本	①私的介護、公的介護／高齢者に対するサービス提供、②高齢層に対する福利の促進、③家族へのサポート／インフォーマルケア
2010年1月	日仏セミナー（フランス）	フランス、日本	医療制度・財政及び医療と介護の連携
2010年2月	日独政労使交流（ドイツ）	ドイツ、日本	①人口動態変化（高齢者雇用）、②労働市場政策（雇用維持・雇用創出政策）、③介護問題（介護人材不足・確保）
2010年3月	日・EUシンポジウム（ベルギー）	欧州連合、日本	より安全でより健康的な職場
2010年6月	日中交流事業	中国、日本	金融危機後の雇用問題への対応等
2010年7月	日韓社会福祉交流	韓国、日本	高齢化対策
2010年11月	日中韓三国保健大臣会合（韓国）	中国、韓国、日本	新型インフルエンザ対策や臨床研究、災害等の緊急時対応、食品安全、健康関連ミレニアム開発目標（MDGS）